

総務部 予算調整課
北川 巧
が説明します!

草津市の財政状況を わが家の家計簿として考えてみよう!

平成23年度一般会計決算の歳入総額418億6,440万円を、年収500万円の家計に例えてみます。

収入(歳入) 決算額 418億6,440万円

給料	302万円 (60.4%)
基本給(市税)	253万円
随手当(地方交付税など)*1	49万円
パート収入(使用料・手数料など)	33万円 (6.6%)
貯蓄の取り崩し(繰入金)	1万円 (0.2%)
仕送り(国庫支出金など)	113万円 (22.6%)
借金(市債)	41万円 (8.2%)
その他	10万円 (2.0%)
合計	500万円

家族で働いて
得たお金
335万円

*1地方交付税とは、税収の多い自治体と少ない自治体の間の不均衡を調整するために、いったん国が税金を集めて各自治体に再配分しているお金です。ここでは、同様の仕組みで国や県がいったん集め、市町村に交付する地方譲与税や地方消費税交付金なども含めて、随手当としました



支出の約7割を、給料やパート収入などでまかなっているんだ。

そうですね。それでもまだ不足する分については、仕送り(国庫支出金など)を受けたり、借金(市債)をしたりして、やりくりする必要があります。



支出(歳出) 決算額 406億7,622万円

食費(人件費)	84万円 (17.3%)
職員の給料	103万円 (21.2%)
家族の医療費(扶助費)	100万円 (20.6%)
生活困窮者、高齢者の支援と児童福祉のために	42万円 (8.6%)
光熱費などの雑費(物件費・補助費)	50万円 (10.3%)
施設の管理や広域行政組合の運営費など	88万円 (18.1%)
子どもたちへの仕送り(他会計への繰出金)	15万円 (3.1%)
借金の返済(市債の償還)	4万円 (0.8%)
家の増改築・リフォーム費(普通建設事業)	486万円
道路や公共施設の建設など	
貯金(積立金など)	
その他(出資金や貸付金など)	
合計	486万円

借金残高 450万円
貯金残高 166万円

借入! ……法律などで支出が義務付けられ、削減が困難な経費



新しい借金より返済が多いから、ローン残高は減らしている一方で、家族の医療費が家計を圧迫しているね。

はい。家族の医療費は、10年前(42万円)の2倍以上になっています。全体としては、収支を比較してみると、昨年度は14万円(-500万円-486万円)の黒字となりました。(実質収支:平成23年度普通会計決算額 4億9,695万円)



平成24年度 予算執行状況報告(平成24年9月30日現在)

会計名	予算額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
普通会計	413億9,141万円	185億2,061万円	44.8%	144億1,527万円	34.8%
一般会計	5億2,290万円	1億3,317万円	25.5%	1億8,711万円	35.8%
学校給食センター	6,010万円	2,534万円	42.2%	1,719万円	28.6%
湖南広域休日急病診療所	106億1,580万円	39億7,274万円	37.4%	44億6,628万円	42.1%
国民健康保険事業	58億7,270万円	20億8,252万円	35.5%	22億9,560万円	39.1%
介護保険事業(保険事業勘定)	5,490万円	903万円	16.5%	2,594万円	47.3%
(サービス事業勘定)	9億5,420万円	3億561万円	32.0%	2億8,017万円	29.4%
後期高齢者医療	50億8,529万円	8億7,674万円	17.2%	16億1,827万円	31.8%
公共下水道事業	2億8,780万円	2,658万円	9.2%	3,004万円	10.4%
駐車場事業	1億490万円	1億1,313万円	107.9%	9,338万円	89.0%
財産区					
公営企業					
特別会計	収入:23億5,236万円 支出:22億2,423万円	11億2,961万円	48.0%	9億579万円	40.7%
水道事業					

平成23年度 財政健全化法と指標の公表



財政健全化法ってどんな法律?

この法律は、以前一部の自治体で、破綻する直前まで財政状況の悪化が分からなかったことがあったので、自治体の財政状況を統一的な指標で市民の皆さんにお知らせするために制定されました。いわば、毎年1回の家計の健康診断ですね。



健全化判断比率・資金不足比率 昨年度に続いて、滋賀県内13市の中で最も優良な数値でした。

区分	国の基準 (早期健全化基準) (経常健全化基準**)	国の基準 (財政再生基準)	草津市	用語の説明
実質赤字比率	12.2%	20.0%	0% 赤字なし!	普通会計(一般会計と他3会計)の赤字額の標準財政規模に占める比率
連結実質赤字比率	17.2%	30.0%	0% 赤字なし!	全会計(11会計)の赤字額の標準財政規模に占める比率
実質公債費比率	25.0%	35.0%	5.9%	全会計での借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める比率
将来負担比率	350.0%		-	全会計や外郭団体などを合せて、主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率
資金不足比率	20.0%*		資金不足なし	資金不足比率の対象となる会計は、下水道事業会計、水道事業会計の2会計です。

標準財政規模=市税と交付税などを合計した額で、市が通常収入することができる規模とされています。家計に置き換えると、家の基礎的な収入である「給料」にあたります。



草津市の財政状況は、とっても健全なんだ。でも、さっきの家計簿では、生活するのに給料だけじゃ足りなくて、銀行から借り入れたり、仕送りしてもらったりと、とても苦しそうだった。本当に大丈夫なの?

銀行から借り入れを行うことは、大きな費用をかけて施設などを造る場合、将来、施設を利用する市民の皆さんにも負担してもらおうことになり、公平性を図れます。また、仕送りがあることで、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定水準のサービスを提供できるようにする目的があります。さて、これらの指標は、あくまでもそのときの赤字や借金だけに着目した一面的な見方なので、これだけですぐに安心ということではありませんが、草津市は県内の自治体と比べると良い状態だといえます。ただ、先ほどの家計簿のとおり、市には使い道の決まっている支出が多く、自由に使えるお金は多くありません。今回の診断の結果は良好でしたが、これからも市民ニーズの変化に合わせて、事業の廃止・見直しを適切に行うなど、きちんと管理をしていくことが大切です。

